

令和7(2025)年度 和光学園事業計画書

I. 教育活動の推進

一. 相互連携

和光学園は幼稚園から大学までを擁する総合学園である。その利点を生かし、和光教育の一貫性を保ちつつ、より豊かな教育活動を展開するために、以下のように、多様な形での相互連携を図っていく。

- 【幼稚園－小学校】 2年生と5歳児の交流／1年生と4歳児の交流／6年生と3歳児の交流／5年生と5歳児の遊びや木工の交流／小学校低学年「劇の会」に5歳児を招待
- 【幼稚園－中学校】 中学校教員の話をする会（保護者）／中学3年生の合唱を聴く会（保護者）
- 【幼稚園－高校】 「保育と教育」選択講座生の参観／「ひととことば」選択講座生による読み聞かせ／高校教員による幼稚園親和会等での講演
- 【幼稚園－大学】 子ども教育専修生の教育実習／保育実習／大学教員の保育研究への参加
- 【小学校－中学校】 中学3年生の合唱を聴く会・うたの交流会／小学校4～6年生の中学クラブ見学／中学教員の話をする会／「夜に語る会」での中学教員の講演
- 【小学校－高校】 高校図書委員生徒による読み聞かせ／「保育と教育」選択講座生の参観／「ひととことば」選択講座生による読み聞かせ授業／高校2年生の英語授業に鶴小5年生が参加し交流先のフィリピン小学生の手紙翻訳／高校教員による小学校親和会等での講演
- 【小学校－大学】 小学校課程生のインターンシップ（運動会・いちょうまつり・秋まつり参観、沖縄学習旅行同行参加、夏季林間合宿指導員など）／子ども教育専修の学生の授業参観・公開研究会への参加／大学教員の公開研究会への参加
- 【中学校－高校】 中学2年生の高校体験授業／中学2年生への高校生徒会による学校説明会／中学1・2年生保護者向け高校の授業公開
- 【中学校－大学】 大学の教職課程履修者への授業公開
- 【高校－大学】 大学の教職課程履修者への授業公開／大学教員による高校生への出前授業／大学教員による高校教員向け学部説明会

二. 学園全体での教育研究活動

以下のような学園内横断的な研究会を本年度も計画している。

- ◆ 両幼稚園：年間1回の合同研究会／世田谷、鶴川の公開研究会への参加
- ◆ 幼稚園・小学校：年間2回の合同研究会／公開研究会／中学・高校教員の公開研究会への参加
- ◆ 小学校・中学校：年1回の合同研究会
- ◆ 中学校・高校：公開研究会／幼稚園・小学校教員の公開研究会参加
- ◆ 幼稚園～高校：年1回の合同研究会

三. 和光幼稚園・和光小学校

1. 2024年度入学予定者・総在籍者数と募集対策事業計画

(1) 和光幼稚園

2025年度新入予定3歳児は55名(前年度35名)、総在籍者157名(前年度140名)予定となる。

2023年度から預かり保育を開始した。預かり保育を希望する層の増加を受け、2025年度は預かり保育の定員を拡げる。2026年度入試に向けての募集対策事業として、引き続き2歳児「おやこひろば」の募集時期を早めること、SNSでの発信を増やすこと、園庭開放や森マルシェを通じて地域に開いていくこと等を計画している。

(2) 和光小学校

2025年度入学予定者は70名(前年度72名、2025年度から35人学級へと移行)、総在籍者数430名(前年度429名)となる。

2026年度入試に向けての学校説明会、体験講座、入学希望者の行事参加等を、前年度に倣って行いたい。合わせて、SNSやブログでの発信、私学フェアなど外部説明会への参加、夜に語る会の開催、幼稚園・保育園などでの教育講座、メディアの取材等、和光小学校の教育内容を伝える努力をしていきたい。

2. 教育・学校づくり

(1) 「子どもとつくる学び」幼小の研究活動、保育・授業実践

2024年度同様、幼稚園は運動会・夏まつり・冬まつり・劇の会等、小学校は運動会・夏の林間合宿・高学年キャンプ・いちようまつり・6年生沖縄学習旅行等の行事を充実させたい。

幼小合同公開研究会を今年度も実施したい。

幼稚園は、子どもの声を丁寧に聴き取りながら、共に創る保育を引き続き追求していく。

小学校は、人との出会い・繋がりの中での学習が充実した2024年度だった。引き続き、地域の方、職人やプロの方、証言者の方等との出会いの中での学びを追求していく。

2026年度からの教育課程改訂に向けて、和光鶴川小学校と検討を続ける。

(2) 異文化国際理解教育

小学校は、交流を基本とした異文化国際理解教育の一環として、韓国・中国との三か国交流を行っている。2023年度は、韓国との二か国交流が再開し、希望する5・6年生が韓国でホームステイをしてきた。2024年度は韓国の学校が来校して交流を深めた。中国との交流の再開は引き続き探っていく。3年生の東京韓国学校、4年生と5年生の横濱山手中華学校との直接交流、2年生、5年生のYUAI イスラミックスクールを招いての交流などを、さらに充実させていきたい。

(3) 地域、同窓会、大学との連携

小学校は、農大通りの商店街、世田谷区内の農家など地域の方々と直接触れ合って、学ぶことができている。今年度もこのつながりを大切にしていきたい。幼稚園は、子育て相談や子育て世帯の拠り所としての役割を果たしていきたい。

幼小ともに和光大学の学生たちが参観を行い、和光大学教員による特別授業などを行ってもらった。引き続き大学と協力、連携していきたい。

四. 和光鶴川幼稚園・和光鶴川小学校

1. 2025年度入学予定者・総在籍者数と募集対策事業計画

(1) 鶴川幼稚園

2025年度新入予定3歳児は19名(前年度21名)、総在籍者72名(前年度71名)予定となる。週2回の2歳児保育、スクールバス、預かり保育、週2回の味噌汁・ご飯給食は募集対策上欠かせず、今年度もこれらの取り組みの広報にいつそう力を入れ、年度途中の追加募集も含めて募集対策事業を計画していきたい。卒業生など和光教育に魅力を感じている層への発信を意識的に行い園児の数を増やしていきたい。

(2) 鶴川小学校

2025年度入学予定者は66名(前年度63名)、総在籍者数420名(前年度410名)予定となる。2026年度入試に向け、学校説明会・体験講座、幼稚園・保育園まわり、外部での説明会など積極的に募集活動を行っていく。また、鶴川幼稚園には子ども同士の交流や行事への招待、親和会での教育講座などを行ってきたが、そこを強めていきたい。

また、「鶴小は“子どもが主人公”の学校」とロコミで発信してくれている保護者の力も大きいので、親和会と相談しながら「サポーター制度」の充実を図っていきたい。

2. 教育・学校づくり

(1) 授業・校内研究・公開研究会

昨年度の幼稚園は、1月に2年ぶりの公開研究会を行い、一年かけてきた研究の成果を内外に伝えた。「子どもとつくる保育」をテーマに今年度も研究・実践を深めていきたい。

小学校でも公開研究会を1月に行い、ここを節目とした研究・実践づくりに取り組みたい。また、今年度も引き続き幼小の連携を追求し、研究活動を進めていきたい。

研究活動では、ここ数年にわたって2026教育課程の改定を柱に両小学校で研究を重ねてきた。今年は2026教育課程を完成させ形にする一年となる。

(2) 自治活動

幼稚園では、生活の中のトラブルの解決、活動の取り組みなどについて、常に話し合い、お互いを理解しながら進めることを大事にしている。子どもの声を丁寧に聞き取り、教育活動に生かす実践づくりも積極的に行いたい。

小学校では、児童会が自分たちの生活を見直す運動に取り組み、「子ども主体の行事作り」もいつそう進め、授業も子ども主体を意識したい。こうした取り組みを通して主権者意識を育てていきたい。

(3) 異文化国際理解教育

フィリピン・マニラのレトラン小学校との交流については、初めて相互ホームステイ交流を行うことができた。これをきっかけにして、今年度も交流を継続し発展させたい。

韓国との交流については、光州・サレジオ小学校との交流を進めるため、まずは教師間交流から始め、子ども同士の交流ができるように地ならしをしていく一年としたい。

英語の授業は専門の教師を配置し、3～6年生で進めている。より充実させていきたい。

五. 和光中学・高等学校

1. 2025 年度入学予定者・総在籍者数と募集対策事業計画

(1) 和光中学校

2025 年度入学予定者は 120 名（前年度 130 名）、総在籍者数 383 名（前年度 384 名）の予定となる。

受験希望者が昨年度より微減し、入学予定者も 2024 年度より微減となった。和光中学校が中学受験者に知られていないという点で広報活動にさらなる工夫が必要である。また、中高全体としての打ち出しをさらに進めていきたい。

(2) 和光高校

2025 年度の入学予定者は 243 名（前年度 234 名）、総在籍者数 701 名（前年度 693 名）予定となる。

2025 年は内進も外部からの受験者も増加しているが、2026 年度以降就学支援金がさらに充実していくので、さらなる応募増を図りたい。

2. 教育・学校づくり

(1) 授業・行事・公開研究会

中学では、長い伝統を持つ館山水泳合宿に代わる新行事を提起する年となる（実施は 27 年度から）。生徒・保護者とも話し合いを進め、実施に向けての細かい点を詰めていきたいと考えている。

高校では新カリキュラムの年次進行が 2024 年度で完了したが、実施した上での課題が何だったのかを検証するためにカリキュラム検討委員会を発足させ、今後に備えたい。

授業づくりについては、教員間での授業検討を今年度も着実に進めていく。中高公開研究会「和光教研」については、本年度も実施していく。

(2) 生徒会・自治活動

生徒会自治活動が通常通り行えるようになりしばらく経ったが、経験の不足という点ではコロナ禍の影響を無いとは言えず、そのような点に配慮した上での指導が必要になってくる。保障していくと同時に、コロナ禍で発揮された生徒の創意工夫も引き継いで、新しい形をつくり出していきたい。

(3) 異文化交流国際教育

高校では、韓国・大邱のハクナム高校との交流を数年間に亘って続けてきた。24 年度は、ハクナム高校から 10 名の生徒と教諭 2 名副校長 1 名が和光高校を訪問し大きな成果をあげた。25 年度は、和光から相手校へ訪問することになるので、実りある交流となるよう準備を進めていきたい。

六. 和光大学

1. 入試状況と募集対策事業計画

(1) 入試状況

入学定員を満たすためには手続率の高い年内実施入試で志願者を多く集める必要があることから、2024年度、経済学科、経営学科の2学科で新たに総合型選抜中期を実施した。2025年度は心理教育学科(心理学専修、子ども教育専修初等課程・幼児課程)を加えた計3学科で同選抜を実施し、前年度より14名多い31名の志願者を集めることができた。特に、心理学専修では志願者15名中9名が合格し、その全員が手続きしており、実施には一定の効果があったと言える。

しかしながら、総合型中期よりも募集人数が多い総合型選抜前期と学校推薦型選抜ではどちらも志願者数が前年度を下回る厳しい結果となったため、年内実施入試全体の手続者数は前年度より40名程度少ない525名に留まっている。この結果については改めて検証が必要だが、他大学がこれまで以上に年内実施入試で入学者確保を目指していることが大きく影響しているものと考えられる。

一方、年明けの入試においても、一般選抜前期では志願者数が前年度比 88.2%、共通テスト利用選抜 A 日程では 62.9%と大きく落ち込み、それに伴い合格者数も大きく減らしている。現在までのところ、幸い、一般選抜前期と共通テスト利用選抜 A 日程の手続率が例年よりも好調であったことから、全体の入試状況としては、前年度に近い手続者数を確保できる見込みである。

共通テスト利用選抜Aまでの入試の志願者数は以下のとおりである。

	入試種別	2025 年度	2024 年度	2023 年度	増減(25-24)
年内 実施 入試	総合型選抜前期	224	242	232	-18
	学校推薦型選抜	285	322	352	-37
	特別選抜A日程	37	26	13	11
	総合型選抜中期	31	17	—	14
	年内実施入試合計	577	607	597	-30
	一般選抜前期	558	633	888	-75
	共通テスト利用選抜A	231	367	491	-136
	合計	1,366	1,607	1,976	-241

(2) 募集対策事業計画

2026年度入試に向けては、以下の方針により、募集対策事業に取り組む。

- ① 入試制度を以下のとおり変更し、和光高校との連携を更に強化し、かつ全学科参加の入試回数を増やす。
 - * 10月総合型選抜(事前課題方式)および12月総合型選抜を全学科・専修で実施する。
 - * 学校推薦型選抜(公募制)を廃止し、11月総合型選抜(小論文方式)を導入する。
 - * 2月学校推薦型選抜(和光高校内部推薦2期)を専願制で導入する。
 - * 総合型選抜(4期))について、芸術学科のみ「実技方式」として試験科目を「実技」「面接」とする。
- ② 高校訪問や大学説明会に参加する回数を維持し、高校との関係を更に強化していく。
- ③ 若年層に人気のある卒業生 YouTuber の作品を『大学案内2026』の表紙にすることで、本学をあまり認知していない高校生にも『大学案内』を手にとってもらえるよう工夫する。
- ④ 「和光3分大学」を電車広告からオンライン掲出に変更することで、予算の削減を図りつつ高校生に見られる効果的な掲出方法を検討する。
- ⑤ 反応の鈍い広告媒体は中止し、効果的な広報に予算を重点的に配分する。

2. 大学づくり

(1) 和光大学の中長期構想の推進

- ① 2024年度中に策定予定の中期計画(2025～2029年度)を踏まえ、入学定員の適正化をはじめとする諸課題の具体化を図る。
- ② 既存の取り組みを見直し、新たな施策を実施することで、収入増加を目指すとともに支出削減に努める。

(2) 教学条件の整備充実

- ① 学生の退学・除籍率を減らすための取り組みを全学的に実施する。
- ② 高等教育の修学支援制度について、制度の拡充と、それに伴う業務の多様化・複雑化により、受付窓口の混雑増が予測されるため、業務委託の拡充を図る。
- ③ 大学独自の給費制奨学金ならびに私費留学生授業料減免を維持する。
- ④ 特待生入学者に対し、学業成績が特に優秀な場合には、2年次以降においても引き続き特待生として授業料免除の資格を継続できるようにし、成績が優秀な学生のモチベーション維持を図るようにする。

(3) キャリア支援

入学生および在学生の特性を考慮し、更なるきめ細やかなキャリア支援を図る。

(4) 地域連携事業について

- ① 和光大学地域連携研究センターを中心に、地域と大学との連携活動や学生の地域連携学習活動を更に強化していく。
- ② オープンカレッジ「ばいであ」、連続市民講座、地域連携講座などを実施し、地域貢献を積極的に進めていく。
- ③ 町田市、川崎市、相模原市の各自治体、大学、高校、企業、NPO法人等との連携について、学術・文化と生涯学習、地域環境、インターンシップなど諸分野に注力する。

(5) 国際交流

- ① 国際交流センターを中心に、留学生支援体制の整備を引き続き行っていく。
- ② 学術交流協定を締結している大学との交流を促進する。
- ③ 共通教養課程および各学部学科専門科目における多彩な海外フィールドワークを実施していく。

(6) 同窓会との連携

- ① 和光大学同窓会と連携し、大学創立60周年記念事業(2026年度実施予定)を企画する。
- ② 卒業生と在学生との交流活動に関する連携を引き続き進めていく。

Ⅱ. 令和7（2025）年度予算における主な事業

- ◆ 和光幼稚園 ① 体育室床のコーティング
- ◆ 和光小学校 ① グラウンドの改修
- ◆ 和光鶴川幼稚園 ① 雨漏りの修繕
- ◆ 和光鶴川小学校 ① 各教室へのプロジェクター設置
② フィリピン・レトラン小学校の教師・子どもとの交換授業並びにホームステイ実施
- ◆ 和光中学高等学校 ① 体育館屋根太陽光パネル設置 ② 本校舎防寒対策
- ◆ 和光大学 ① プール修繕 ② D棟2階3教室の什器更新 ③ G棟1・2階南側冷暖房設備更新
④ J棟4教室の映像音響設備更新 ⑤ 事務局用 PC の更新

Ⅲ. 学園としての取り組み

一. 広報活動の強化

学園広報委員会は、幼稚園～大学それぞれの広報活動を交流し、各園・校・大学は、それぞれ認知度を高めるために、インターネットを活用したホームページの充実に努めている。

学園ホームページの『和光人』インタビューは、広報委員会が企画担当し vol.1～49 が掲載されている。「どのような卒業生がいますか?」「進路は?」「和光教育でどのような力が育ちますか?」……といった在校生とその保護者、受験希望者とその保護者からの質問に対して『和光人』を読んでみてください」と言える内容になっている。また、卒業生にもよく読まれるようになってきている。

統一リーフレットを作成し、和光教育の一貫性、学園の一体感を打ち出すとともに、主要駅、道路における看板・ポスター掲示、タウン誌への掲載も行っている。

二. 寄付募集活動

大学入学生に対する寄付金募集時期が文科省によって制限されて以来、ほとんどすべての大学が寄付金収入を減少させた。和光学園における寄付金収入比率はもともと高くなかったが、文科省によるこの制限により、さらに低くなった。寄付金による収入増を図るために法人事務局内に募金担当部署を定め、ウェブシステムによる寄付募集、クレジット決済口座の開設を行ってきた。このことを学園全体に周知徹底していきたい。

各園校の施設設備充実のための寄付募集は積極的に取り組んでいく。

また、「大学等の所在する自治体からふるさと納税を通じた支援」制度を利用して寄付金増を図ることについて検討したい。

IV. 令和7(2025)年度予算について

一. 学園の財務状況の推移

学園はH26(2014)年度より財務体質の改善を図ってきた。しかし、総在籍者数は減り続け、財務状況は好転するに至らなかった(表1)。

H28(2016)年12月に学校法人運営調査委員の調査を受け、H29年2月には文科省にて【文部科学省高等教育局長発「学校法人運営調査委員による調査結果について」(通知)】を手交された上で、毎年度「改善状況報告書」を提出するよう求められた。その中心は財務体質の改善であり、その指標は【事業活動支出比率100%以下(「黒字体質」)、翌年度繰越資金>前受金、特定資産(建設資金)の増加】であった。

H29(2017)年度より「改善状況報告書」に沿った予算編成を行ったが、人件費削減による支出減だけでは事業活動支出比率100%超の赤字体質は改善されなかった。

総在籍者数がH30(2018)年から増加へと転じ、毎年度2億円程度の増収となった。この増収と人件費削減による支出減とが相俟ってR1(2019)年度に事業活動支出比率が98.7%となった(表1)。

学園は、改正私立学校法に合わせて寄附行為を改訂するとともに「学校法人和光学園中期計画【令和2~6年度】(財務部分)」を策定し、この計画にそってR2(2020)年度以降の予算を編成してきた。

R2(2020)年度からの事業活動支出比率は、R2年度:98.1%、R3年度:97.9%、R4年度:97.5%、と着実に改善されてきた(表1)。また、【(翌年度繰越支払資金+特定資産)-前受金】も確実に増やしてきた(表2)。

しかし、総在籍者数をR4年度(前年度比-178人)、R5年度(-139人)、R6年度(-200人)と大きく減らし、R5年度事業活動支出比率は98.5%(第2回補正101.2%)と前年度より1%悪化し、R6年度は第2回補正時で103.5%であり、決算時においても100%超となる可能性がある。また、【(翌年度繰越支払資金+特定資産)-前受金】も減少に転じる見込みとなった。

二. 令和7(2025)年度予算

「学園の財務状況の推移」で見てきた事態に加え、令和7年度の総在籍者数も減少となることを重く受け止め、再び学園の財務体質が「赤字体質」(支出超過体質)とならぬようにしなければならない。在籍者減による収入減に対してそれに見合った支出減をしなかったことがあの財務面での危機的状態を招いたのであるから、同じ轍を踏んではならない。

理事会は期末年度末手当支給額を前年度より減らし、「令和7(2025)年度予算」の編成にあたったが、「各単位が(決算時に)基本金組入前当年度収支差額の黒字を維持し、事業活動支出比率を95~98%圏内におさめる」ことは、物価高騰の影響もあり、到底できなかった。

ただし、幼稚園~高校を一つの単位と考えれば、【幼稚園~高校】単位は予算段階で基本金組入前当年度収支差額の黒字を維持できている。

予算執行時の節減や、あるいは計画事業の延期なども検討しなければならないと考えている。また、来年度に向け、諸手当の削減、学生生徒納付金の値上げなどの検討も進めなければならないと考えている。

以下に、令和7(2025)年度「資金収支予算」及び「事業活動収支予算」を示す。

表1 【総在籍者数・事業活動収入、人件費・教育研究経費・管理経費・事業活動支出比率】

単位：百万円 () 内は比率%

	総在籍者数	事業活動収入	人件費	教育研究経費	管理経費	事業活動支出
H26年度	5,013人	5,732(100)	4,302(75.1)	1,308(22.8)	490(8.5)	6,123(106.8)
H27年度	4,858人	5,499(100)	4,393(79.9)	1,280(23.3)	473(8.6)	6,203(112.2)
H28年度	4,787人	5,381(100)	4,140(76.9)	1,274(23.7)	447(8.3)	5,893(109.0)
H29年度	4,801人	5,566(100)	4,104(73.7)	1,229(22.1)	467(8.4)	5,843(105.0)
H30年度	4,956人	5,753(100)	3,985(69.7)	1,261(22.1)	446(7.8)	5,782(100.5)
R1年度	5,202人	6,003(100)	4,103(68.3)	1,340(22.3)	432(7.2)	5,925(98.7)
R2年度	5,399人	6,222(100)	4,060(65.3)	1,537(24.7)	438(7.0)	6,101(98.1)
R3年度	5,512人	6,483(100)	4,172(64.3)	1,548(23.8)	528(8.1)	6,351(97.9)
R4年度	5,334人	6,445(100)	4,195(65.1)	1,547(24.0)	489(7.6)	6,286(97.5)
R5年度	5,196人	6,389(100)	4,124(64.5)	1,590(24.9)	501(7.8)	6,293(98.5)
R6年度	4,996人	6,257(100)	4,100(65.5)	1,729(27.6)	542(8.7)	6,477(103.5)

※R6年度は「令和6年度 第二回補正予算書」による。

表2 【H26～R5年度 翌年度繰越資金・保持すべき資金（前受金）・特定資産の推移】

	翌年度繰越資金：A	前受金：B	A-B	特定資産：C	(A+C)-B
H26年度	645百万円	1,435百万円	-790百万円	1,473百万円	683百万円
H27年度	709百万円	1,419百万円	-710百万円	1,070百万円	360百万円
H28年度	890百万円	1,448百万円	-558百万円	670百万円	112百万円
H29年度	1,345百万円	1,494百万円	-149百万円	670百万円	521百万円
H30年度	1,757百万円	1,679百万円	78百万円	670百万円	748百万円
R1年度	2,004百万円	1,584百万円	420百万円	678百万円	1,098百万円
R2年度	2,211百万円	1,663百万円	548百万円	886百万円	1,434百万円
R3年度	1,889百万円	1,304百万円	585百万円	1,144百万円	1,729百万円
R4年度	1,670百万円	1,174百万円	496百万円	1,407百万円	1,903百万円
R5年度	1,714百万円	1,149百万円	565百万円	1,470百万円	2,035百万円
R6年度	1,597百万円	1,114百万円	483百万円	1,334百万円	1,817百万円
(予測)	1,797百万円	1,114百万円	683百万円	1,334百万円	2,017百万円

※R6年度は「令和6年度 第二回補正予算書」による。() 内は決算時の予測。

※特定資産：中高校舎建設4.2億円/H27年度、大学建設資金取崩4億円/H28年度

1. 資金収支予算

(単位:千円)

令和6(2024)年度第二回補正予算後の翌年度繰越支払資金は1,597百万円、前受金収入は1,114百万円であり、翌年度繰越支払資金が前受金収入を約483百万円上回り、前受金保有率は143%となる。

それに対して、令和7(2025)年度の前受金収入は1,148百万円、翌年度繰越支払資金は1,442百万円を見込んでいるので、前受金保有率は126%となる。「翌年度繰越資金が前受金を上回ること」をひとつの命題

として取り組み、決算時においては平成30(2018)年度以降達成してきた。令和4(2022)年度予算編成時における前受金保有率は91%、令和5(2023)年度は85%であったものの令和4(2022)年度決算時の前受金保有率は142%、令和5(2023)年度は149%という状況を鑑みると、予算編成時からクリアできた本年度においては、決算時における前受金保有率100%超は達成できるであろうと予測される。

しかしながら、大学の入試状況から在籍者数の減少が見込まれ、学生生徒等納付金収入が前年度予算額に比べ100百万円弱減少し、令和6(2024)年度のように施設関係支出への充当のために特定資産を取り崩す予定はないことから翌年度繰越支払資金は前年度予算額に比べ155百万円減少するという予算になっている。

「財政健全化」＝「財務体質の改善」にあたってもうひとつの命題としてきた特定資産の増については、資産運用支出を見なければならぬが、2018年度及び2019年度はわずか12百万円だったのに対して、2020年度は215百万円、2021年度は268百万円、2022年度は465百万円(内200百万円は減価償却引当特定資産を原資とする)であったのに対し、2023年度は465百万円(内400百万円は第2号基本金引当特定資産を原資とする)、2024年度は68百万円、2025年度予算においても74百万円にとどまっている。

収 入 の 部			
科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減(△)
学生生徒等納付金収入	4,479,580	4,579,329	△ 99,749
手数料収入	73,920	68,649	5,271
寄付金収入	42,178	35,346	6,832
補助金収入	1,672,646	1,373,977	298,669
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	46,499	42,202	4,297
受取利息・配当金収入	8,100	5,953	2,147
雑収入	74,250	148,480	△ 74,230
借入金等収入	45,300	48,800	△ 3,500
前受金収入	1,148,265	1,114,070	34,195
その他の収入	339,631	586,360	△ 246,729
資金収入調整勘定	△ 1,183,045	△ 1,288,209	105,164
前年度繰越支払資金	1,597,128	1,713,948	△ 116,820
収入の部合計	8,344,452	8,428,905	△ 84,453

支 出 の 部			
科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減(△)
人件費支出	3,908,339	4,087,931	△ 179,592
教育研究経費支出	1,685,571	1,360,242	325,329
管理経費支出	488,098	504,656	△ 16,558
借入金等利息支出	3,235	3,997	△ 762
借入金等返済支出	148,530	155,062	△ 6,532
施設関係支出	76,773	231,858	△ 155,085
設備関係支出	136,438	143,238	△ 6,800
資産運用支出	73,950	67,500	6,450
その他の支出	667,127	751,385	△ 84,258
資金支出調整勘定	△ 285,664	△ 474,092	188,428
翌年度繰越支払資金	1,442,055	1,597,128	△ 155,073
支出の部合計	8,344,452	8,428,905	△ 84,453

2. 事業活動収支予算

(単位:千円)

經常収入（教育活動収入＋受取利息等の教育活動外収入）と經常支出（教育活動支出＋支払利息等の教育活動外支出）の差額である經常収支差額は前年度予算額に比べ18百万円弱改善し△156百万円あまりとなった。在籍者数減少見込みにより学生生徒等納付金が前年度予算額に比べ100百万円弱減少するものの、退職者数の減少及び退職と新規採用に伴う教職員の入れ替わり等により、人件費が前年度予算額に比べ150百万円減少したことによるものである。また、經常費等補助金ならびに教育研究経費が前年度予算額に比べ300百万円あまり増加しているのは、高等教育の修学支援新制度において、多子世帯（扶養する子供が3人以上いる世帯）への支援が更に拡大されることにより授業料等減免交付金と教育研究経費の奨学費が増加することによるものである。

特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な収入及び支出を加味した基本金組入前

当年度収支差額は前年度予算額に比べ65百万円あまり改善し△155百万円弱となった。前年度においては会計処理の訂正に伴うその他の特別支出があったが令和7(2025)年度においては、そのような特別支出が生じる要因はないことによるものである。

基本金組入前当年度収支差額に基本金組入額合計を加味した当年度収支差額は前年度予算額に比べ94百万円あまり改善し△352百万円弱となった。

科 目		本年度予算額	前年度予算額	増 減(△)
教育活動収入の部	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金	4,479,580	4,579,329	△ 99,749
	手数料	73,920	68,649	5,271
	寄付金	24,678	25,263	△ 585
	經常費等補助金	1,672,646	1,332,672	339,974
	付随事業収入	46,499	42,202	4,297
	雑収入	73,950	148,116	△ 74,166
	教育活動収入計	6,371,273	6,196,231	175,042
	事業活動支出の部			
	人件費	3,949,019	4,099,887	△ 150,868
教育研究経費	2,054,954	1,729,239	325,715	
管理経費	528,313	541,583	△ 13,270	
徴収不能額等	0	1,400	△ 1,400	
教育活動支出計	6,532,286	6,372,109	160,177	
教育活動収支差額	△ 161,013	△ 175,878	14,865	
教育活動外収支	事業活動収入の部			
	受取利息・配当金	8,100	5,953	2,147
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	8,100	5,953	2,147
	事業活動支出の部			
	借入金等利息	3,235	3,997	△ 762
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	3,235	3,997	△ 762
	教育活動外収支差額	4,865	1,956	2,909
	經常収支差額	△ 156,148	△ 173,922	17,774
特別収支	事業活動収入の部			
	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	21,320	55,210	△ 33,890
	特別収入計	21,320	55,210	△ 33,890
	事業活動支出の部			
	資産処分差額	20,012	68,314	△ 48,302
	その他の特別支出	0	32,966	△ 32,966
	特別支出計	20,012	101,280	△ 81,268
	特別収支差額	1,308	△ 46,070	47,378
	基本金組入前当年度収支差額	△ 154,840	△ 219,992	65,152
基本金組入額合計	△ 197,071	△ 226,545	29,474	
当年度収支差額	△ 351,911	△ 446,537	94,626	
前年度繰越収支差額	△ 8,990,209	△ 8,543,672	△ 446,537	
基本金取崩額	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 9,342,120	△ 8,990,209	△ 351,911	
(参考)				
事業活動収入計	6,400,693	6,257,394	143,299	
事業活動支出計	6,555,533	6,477,386	78,147	

以上